

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	15,799,937	15,540,775	30,029,888
経常利益(千円)	464,488	348,319	558,599
四半期(当期)純利益(千円)	371,816	162,885	256,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,342	182,353	251,233
純資産額(千円)	6,111,116	6,773,114	5,989,007
総資産額(千円)	19,740,942	19,846,518	18,157,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.61	22.55	36.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		20.06	
自己資本比率(%)	31.0	34.1	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	848,117	611,368	1,385,906
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,989	908,601	346,763
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,801	1,277,308	1,162,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,178,950	2,336,383	1,356,307

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.07	17.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政権交代を機に輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果等を背景に景気回復へ向かうことが期待されているものの、欧州財政危機や新興国経済の減速等の影響により不透明な状況が続いているといわれている中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは前期に引き続き「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」を経営方針として、お客様に感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

販売強化策といたしましては、店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ご来店頂いたお客様への手書きによるお礼状の送付及び近隣の企業への訪問営業活動を行っております。また、「餃子」に続く商品といたしまして「豚しゅうまい」、「海老しゅうまい」等を開発し、売上の増加を図っております。

また、当社は11月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との資本・業務提携契約を締結し、同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。資本・業務提携により、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及びそのグループ会社の強みである財務体質や販売力と当社の強みである商品開発力及び商品の供給体制等を融合することで、両社の企業価値を向上できるものと考えております。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業3店舗出店及び1店舗閉店、テイクアウト事業7店舗出店及び6店舗閉店により、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は259店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高155億40百万円（前年同期比98.4%）、営業利益4億65百万円（前年同期比109.5%）、経常利益3億48百万円（前年同期比74.9%）、四半期純利益1億62百万円（前年同期比43.8%）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

（外食事業）

前期に引き続き、テレビコマーシャルを重要な広告媒体としてとらえ、シリーズ化しております。

また、お客様に最上のサービスを提供できるように、定期的にテーマを決めて顧客満足度向上活動（KKS活動）を行っております。

経費の削減につきましては、前期に引き続き人件費コントロールに重点を置き、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し利益率の向上に努めております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は2月に「福山店（広島県）」を移転のため閉店し、3月に新たに「福山店（広島県）」を出店し68店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、10月に「花小梅久留米店（福岡県）」、3月に「花小梅春日店（福岡県）」を出店し4店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は79店舗、売上高は98億73百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益7億74百万円（前年同期比104.6%）となりました。

（テイクアウト事業）

古市庵テイクアウト店、梅の花テイクアウト店ともに、おせちの取り扱いを増やしており売上の拡大に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は10月に「錦糸町テルミナ店（東京都）」、1月に「舞浜イクスピアリ店（千葉県）」、2月に「渋谷ヒカリエ ShinQs店（東京都）」、3月に「小田原西武店（神奈川県）」を出店、10月に「静岡松坂屋店（静岡県）」、1月に「呉そごう店（広島県）」、「沼津西武店（静岡県）」、2月に「徳山近鉄店（山口県）」、3月に「高輪京急店（東京都）」を閉店し135店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は10月に「エキマルシェ大阪店（大阪府）」を出店いたしましたが、当初予想を大きく下回ったため3月に閉店し34店舗となりました。

その他店舗は10月に「うめだ阪急ヴェルコイチ店（大阪府）」、3月に「おしとり福山店（広島県）」を出店し、11店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は180店舗、売上高は56億67百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益1億20百万円（前年同期比104.5%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ16億89百万円増加し、198億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億80百万円、季節要因により売掛金が1億61百万円、設備投資により有形固定資産合計が5億45百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億5百万円増加し、130億73百万円となりました。これは主に、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により社債が22億59百万円増加し、借入金の返済により借入金総額が14億86百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億84百万円増加し、67億73百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行により資本金が3億18百万円、資本剰余金が3億18百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、9億80百万円増加し、23億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億11百万円（前年同四半期8億48百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億72百万円の計上、非資金的費用である減価償却費4億72百万円及びのれん償却額57百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億8百万円（前年同四半期1億64百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は12億77百万円（前年同四半期15百万円の収入）となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入22億27百万円及び株式の発行による収入6億1百万円、長期借入金の返済による支出15億86百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社 梅の花 Service	梅の花福山店 (広島県福山市)	外食事業	店舗設備	335,286	増資資金及び 社債発行資金	平成25年3月
	花小梅春日店 (福岡県春日市)	外食事業	店舗設備	113,985	増資資金及び 社債発行資金	平成25年3月
株式会社 梅の花 plus	おしとり福山店 (広島県福山市)	テイクアウト 事業	店舗設備	147,461	増資資金及び 社債発行資金	平成25年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

(注)平成24年11月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は20,493,000株増加し、20,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,892	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	平成25年4月1日から単元株制度を採用しており、単元株数は100株であります。
計	74,892	7,489,200		

(注)平成24年11月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割、単元株制度の採用に伴う定款の変更を行い、発行済株式数は7,414,308株増加し、7,489,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		74,892		4,123,177		3,500,166

(注)平成25年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が7,414,308株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	12,021	16.05
梅野重俊	福岡県久留米市	5,992	8.00
梅野久美恵	福岡県久留米市	3,776	5.04
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪府大阪市北区角田町 8 - 7	3,745	5.00
株式会社トーヨーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西 5 丁目 9	1,280	1.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	960	1.28
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 丁目10 - 2	800	1.06
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146	665	0.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27 - 2	468	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	456	0.60
計		30,163	40.28

(注) 上記のほか、自己株式が1,354株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,354		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,538	73,538	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,892		
総株主の議決権		73,538	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市 天神町146番地	1,354	-	1,354	1.80
計	-	1,354	-	1,354	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,430	2,664,579
売掛金	1,283,412	1,445,151
商品及び製品	60,976	66,972
原材料及び貯蔵品	164,563	184,579
繰延税金資産	236,201	166,405
その他	442,446	512,415
貸倒引当金	1,758	1,658
流動資産合計	3,870,272	5,038,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,501,732	6,899,579
機械装置及び運搬具(純額)	125,513	205,671
土地	4,636,426	4,636,426
建設仮勘定	8,523	809
その他(純額)	515,335	590,180
有形固定資産合計	11,787,532	12,332,666
無形固定資産		
のれん	578,161	520,345
その他	63,955	58,038
無形固定資産合計	642,117	578,384
投資その他の資産		
投資有価証券	54,457	75,548
長期貸付金	77,568	83,796
繰延税金資産	23,416	21,976
敷金及び保証金	1,651,177	1,664,907
その他	140,430	141,666
貸倒引当金	89,843	90,872
投資その他の資産合計	1,857,207	1,897,022
固定資産合計	14,286,858	14,808,073
資産合計	18,157,131	19,846,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,153	670,829
短期借入金	2,000,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,423,786	1,738,737
未払金	1,488,794	1,590,705
未払法人税等	39,200	50,100
賞与引当金	235,200	241,200
ポイント引当金	139,145	142,364
その他	616,990	602,833
流動負債合計	7,527,269	6,636,769
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	2,259,675
長期借入金	3,703,634	3,301,898
退職給付引当金	155,712	103,987
資産除去債務	612,635	629,561
その他	168,871	141,513
固定負債合計	4,640,854	6,436,635
負債合計	12,168,124	13,073,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	4,123,177
資本剰余金	3,181,841	3,500,166
利益剰余金	749,023	621,035
自己株式	238,011	238,011
株主資本合計	5,999,658	6,764,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,925	13,542
為替換算調整勘定	4,725	4,725
その他の包括利益累計額合計	10,651	8,816
純資産合計	5,989,007	6,773,114
負債純資産合計	18,157,131	19,846,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	15,799,937	15,540,775
売上原価	4,596,181	4,617,579
売上総利益	11,203,755	10,923,195
販売費及び一般管理費	¹ 10,778,325	¹ 10,457,282
営業利益	425,430	465,912
営業外収益		
受取利息	2,281	2,245
受取配当金	865	907
受取手数料	17,263	12,068
デリバティブ評価益	101,755	-
雑収入	14,905	15,307
営業外収益合計	137,070	30,528
営業外費用		
支払利息	61,921	45,018
株式交付費	-	34,651
社債発行費	-	32,111
雑損失	36,090	36,341
営業外費用合計	98,012	148,122
経常利益	464,488	348,319
特別損失		
固定資産除売却損	6,531	68,749
減損損失	775	6,902
特別損失合計	7,306	75,651
税金等調整前四半期純利益	457,181	272,667
法人税、住民税及び事業税	14,380	38,545
法人税等調整額	70,984	71,236
法人税等合計	85,365	109,782
少数株主損益調整前四半期純利益	371,816	162,885
四半期純利益	371,816	162,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,816	162,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,525	19,468
その他の包括利益合計	1,525	19,468
四半期包括利益	373,342	182,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,342	182,353
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,181	272,667
減価償却費	480,876	472,472
減損損失	775	6,902
のれん償却額	57,816	57,816
賞与引当金の増減額(は減少)	4,900	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,273	51,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,462	928
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,178	3,218
受取利息及び受取配当金	3,146	3,152
支払利息	61,921	45,018
固定資産除売却損益(は益)	6,531	68,552
デリバティブ評価損益(は益)	101,755	-
売上債権の増減額(は増加)	186,023	161,739
たな卸資産の増減額(は増加)	34,845	26,012
仕入債務の増減額(は減少)	117,315	86,676
その他	81,780	95,059
小計	935,895	682,563
利息及び配当金の受取額	1,220	1,375
利息の支払額	61,403	44,015
法人税等の支払額	27,594	28,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,117	611,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93	72
有形固定資産の取得による支出	183,985	857,710
有形固定資産の売却による収入	-	1,271
無形固定資産の取得による支出	-	1,974
有形固定資産の除却による支出	5,994	29,334
投資有価証券の取得による支出	1,207	1,231
資産除去債務の履行に伴う支出	27,700	-
貸付けによる支出	-	6,340
貸付金の回収による収入	106	109
敷金及び保証金の回収による収入	54,072	14,216
敷金及び保証金の差入による支出	6,350	26,169
その他	6,164	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,989	908,601

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	400,000
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,081,086	1,586,785
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	2,227,563
株式の発行による収入	-	601,998
自己株式の取得による支出	238,011	-
リース債務の返済による支出	28,771	29,513
割賦債務の返済による支出	1,777	1,417
配当金の支払額	34,552	34,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,801	1,277,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,929	980,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,020	1,356,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178,950	2,336,383

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,655千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与及び賞与	4,453,841千円	4,318,399千円
賞与引当金繰入額	220,000	225,800
退職給付費用	27,243	16,851
消耗品費	736,929	732,171
賃借料	1,856,603	1,824,355
水道光熱費	415,482	404,159
減価償却費	424,027	410,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,507,066千円	2,664,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	328,116	328,195
現金及び現金同等物	2,178,950	2,336,383

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,573	500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は238,011千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	34,896	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月3日付で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,123,177千円、資本剰余金が3,500,166千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,042,226	5,757,710	15,799,937		15,799,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,668	23,055	27,724	27,724	
計	10,046,894	5,780,766	15,827,661	27,724	15,799,937
セグメント利益	740,652	115,282	855,935	430,504	425,430

(注)1 セグメント利益の調整額 430,504千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,873,243	5,667,531	15,540,775		15,540,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,278	18,605	23,884	23,884	
計	9,878,522	5,686,136	15,564,659	23,884	15,540,775
セグメント利益	774,641	120,489	895,130	429,217	465,912

(注)1 セグメント利益の調整額 429,217千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円61銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,816	162,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,816	162,885
普通株式の期中平均株式数(株)	7,066,818	7,224,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	20円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	895,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月14日に開催いたしました取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

(1)株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用をいたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日を基準日（実質的には平成25年3月29日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有した当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	74,892株
今回の分割により増加した株式数	7,414,308株
株式分割後の発行済株式総数	7,489,200株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

分割の日程

基準日	平成25年3月31日（実質的には、平成25年3月29日）
効力発生日	平成25年4月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(3)単元株制度の採用

新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成25年4月1日
-------	-----------

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。